令和6年度第3回京都市市民活動総合センター運営委員会 議事摘録

日時：令和7年3月17日（月）18：30～20：00

場所：京都市市民活動総合センター

出席委員：大石尚子、太田敦子、小林明音、阪本純子、杉本星子、田邊朋子、西野桂子、藤本香、
萬谷治子、森野茂、吉田忠彦、米原裕太郎（以上、15名中12名の出席） *敬称略 五十音順

事務局：平尾、内田、土坂、真鍋

(1) 主催挨拶

(2) 座長挨拶

(3) 議題

I. 令和6年度事業報告および予算執行状況について

事務局より資料に基づき、前回運営委員会（令和6年12月3日開催）以降に実施された事業を中心に令和6年度事業報告があった。

【情報収集・発信】

- ・令和5年度末に行われた「ひと・まち交流館 京都」全館のホームページリニューアルへの対応として、令和6年度はURLの再接続やページ自体の改修等、新ホームページの環境整備を行った。
- ・新ホームページ開設から現在までアクセス数の不具合が続いており、システム会社に何度か問い合わせをしているが、未だに原因は分かっていない。
- ・12月6日に、しみセンのメールアドレスを騙ったフィッシングメールが発信された。しみセンのサーバーへの侵入の形跡もなく、しみセンにある団体や個人の情報が流出したということも見られなかった。また、メール送信先からの被害に関する連絡も受けていない。この件については現在もホームページに注意喚起の案内を出している。
- ・インフォメーションサービス登録について、令和6年度中に新規60団体をめざしている。2月末団体で42団体、本日現在で46団体の新規登録があった。
- ・「NPOスポットライト」というウェブでの団体紹介の記事発信事業において、「世代交代」、「地域との連携」をテーマにした事例を取り上げている。令和6年度第2回運営委員会での報告時から追加で世代交代をテーマにした記事を1本発信し、令和6年度においては、「世代交代」について3件、「地域との連携」について2件の記事を掲載した。
- ・しみセンのFaceBookにて月に10本程度投稿しており、また、9月からはその一部をきょうとNPOセンターのInstagramにて記事を公開し情報拡散を図っている。Facebookのリーチ数は、Facebookのアルゴリズムによりリーチ数が伸びづらい状況となっている。数字を気にしすぎないように、しみセンを知ってもらうツールとして活用を継続していきたい。

- ・ 図書を活用した発信として、堀川商店街内にある「knocks! horikawa」で本棚を借り、しみセンの図書コーナーを設置した。しみセン事業と連動した書籍を置いて社会課題への関心を引き起こすことを目指している。令和7年度には、書籍を置くだけでなく出張講座を実施することも予定している。

【相談】

- ・ しみセンの相談機能について、チラシ・SNSでの発信を行ったが、特段の効果は見られず、2月末時点では令和5年度同等の件数となっている。
- ・ NPO法人の定款を「やさしい日本語」で解説するガイドブックを京都市のNPO法人認証担当の協力を得て作成している。言葉を「やさしい日本語」に変えるだけではなく、その文化的な背景や考え方を含めて説明する必要があるということが分かり、思っていたよりも膨大な作業量となった。そのため、追加で必要な作業を行ったうえで、令和7年度上半期中を目途にウェブでの公開を予定している。
- ・ 外国籍の方がNPO法人の役員に就任する際のQ&Aを作成している。公開は令和7年度に持ち越す予定となっている。
- ・ 団体のコンプライアンス向上につながるツールとして、公益財団法人日本非営利組織評価センターが作成した「監事ハンドブック」を新ホームページ内にリンクを貼ることで紹介する。新ホームページ改修が完了したタイミングで実施予定である。
- ・ 職員の相談対応力向上の取組みとして、ケース検討の場を年に数回設けている。相談対応にあたって、職員間で認識を統一するための内部研修を行った。令和6年度は、助成金活用に関する相談、法人設立に関する相談についてのケース検討を行った。

【育成】

- ・ 10月にオンデマンド講座「NPO法人の事業年度終了後の手続き」を、既存内容の改良を行い公開した。本オンデマンド講座は、NPO法人が事業年度に行うべき内部手続きや行政窓口への提出物について解説しているものである。
- ・ 3月に新タイトルとなるオンデマンド講座「NPO法人の設立申請手続き」を公開した。
- ・ オンデマンド講座の既存内容の改良として「テロップづけ」を実施することを予定していたが、現時点で「NPO法人の設立申請手続き」については完了している。
- ・ 対面での講座については、新規講座の2タイトルを含めて全28本を計画していたが、全て完了している。
- ・ 専門家相談会について、利用状況を鑑みて令和5年度の64枠から令和6年度は50枠に利用枠数を縮小した。令和5年度と比べて利用件数自体はほぼ変わっていないため、充足率としては増えたことになる。
- ・ スモールオフィスの伴走機能の向上として、入居団体とスモールオフィス委員との面談の機会を設け、入居団体の活動の中での悩みや今後の展開について助言を行った。スモールオフィス委員からは「入居団体への理解が深まったこと」、入居団体からは「様々な視点で活動のことを捉えられる機会となったこと」など、ポジティブな評価を得た。

- ・スモールオフィスの環境改善として、入居団体共用のプリンターを京都市が購入し、3月に設置した。ハード面の整備については、令和7年度にパーテーションの入れ替えなど、継続して行う予定である。
- ・スモールオフィスの稼働率の向上に関して、令和6年度第1回運営委員会にて意見をいただいたところであるが、京都市との協議の結果、入居年数の上限を「通算3年」から「継続5年」へ変更する条例改正を2月市議会にて提案しているところである。
- ・市民活動のすそ野拡大のための市民公開講座の実施として、クリスマスチャリティーコンサートを12月21日に開催した。207名の参加があり、約95,000円の寄付を受けた。また、3月16日に開催した市民公開講座では70名の参加で約17,000円の寄付を受けた。寄付金の振り分け等については、【交流・連携】内の「市縁堂」事業にて報告する。

【交流・連携】

- ・いきセンとの連携として、各いきセン利用団体の情報をしみセンポータルサイトを活用して発信していく予定だったが、システム上の問題により見送ることとなった。いきセン利用団体が独自にしみセンに対して情報提供するにあたってはその他の団体と同様に利用可能であるため、利用促進をすすめたい。
- ・京都府・京都市が共同にて設置している生物多様性センターとの連携により、環境保全団体とボランティアとの出会いの場を創出し、自然保護団体の担い手拡大を目的としたボランティアプログラム「クビアカツヤカミキリパトロールボランティア」を立ち上げた。3月にボランティアを募集し、実際に活動を行うのは令和7年4～10月の予定である。
- ・令和6年度の市縁堂は「聴く・話す」をテーマに5団体が参加し、全団体がプログラムを完走した。市縁堂の取組みの中で、しみセンと各参加団体が街中の商店等に募金箱を設置しており、しみセン設置分は6か所で約26,000円、参加団体設置分は7か所で約42,000円を集めた。しみセン設置分の「まちなか募金箱」で集まった金額に市民公開講座や交流サロンといった事業で集まった寄付を加えた総額が174,000円となり、これを参加団体5団体に配分して1団体あたり34,800円となる。この配分額に、各団体で設置した「まちなか募金箱」で集まった金額を加えた金額がそれぞれの団体が受け取る寄付金となる。

【施設管理】

- ・リース替えにより、公開用パソコンとプリンターを入れ替えた。従来のパソコンは起動が遅く、利用者からの苦情が多くあったが、今回の入れ替えにより、スムーズに動くようになったことで快適に利用されている。

【予算執行状況】

- ・通信運搬費、印刷製本費がともに値上がりのため、当初予算よりも上がっている。
- ・水光熱費について、1月が約16万円だったため、第4四半期では予算以上の金額になってしまう可能性がある。

〈質疑応答〉

委員：スモールオフィスの入居年数の上限が上がるとのことだったが、既に入居している団体にも適用されるか。

事務局：実務面については京都市と調整しているところであるが、現在の入居団体は移行措置として入居年数の上限を上げることが可能だと考える。

委員：相談件数が令和5年度と比べてほぼ同数ということだったが、相談内容に変化はあるか。

事務局：令和5年度との比較は行っていないが、相談件数が多かったコロナ禍前の令和元年度との比較を行った。令和元年度と比較すると、記録するシートの数自体は差がなく、団体のユニーク数もほぼ同数であった。しかし、一度の相談で対応する項目数が少ないことが明らかになった。相談対応を行う職員の働きかけが不十分なのか、相談者のニーズとして確認したい事項が絞られるようになったという変化があったのかについては追求できていない。

委員：相談内容には変化が見られるか。

事務局：法人設立に関する相談は増えているが、ボランティア情報や団体情報の収集のための相談が減っている。個人的な推測だが、コロナ禍から経済的な困窮といった特定の課題がフォーカスされ、子ども食堂のようなすでに見えている活動に参加する方が多く、見えていない活動を探す方が少なくなったのではないかと考えている。また、NPO自身もウェブでの情報発信を積極的に行っていることから、しみセンへ相談しなくても活動を見つけられるようになったのではないかと考えている。

委員：市縁堂のまちなか募金箱について、参加団体からの依頼により岡崎いきいき市民活動センターにも設置した。募金箱を設置しただけでは募金が集まらなかったため、いろいろと工夫したが、難しさを感じた。他の設置場所ではどのような働きかけをされたのか。

事務局：病院に設置した募金箱では、視覚的な働きかけはしていないが、病院スタッフが声かけなどをしてきていたようであった。市縁堂参加団体には、募金箱設置を依頼するだけでなく、どのようにしたら寄付が集まるかを考えて設置先にアプローチするように伝えていた。

委員：「やさしい日本語」で定款を解説することはとても大事なことだと思う。外国籍の方が多くいる豊橋市では、業務委託してポルトガル語でメンタルヘルスのカウンセリングを受けられるようになっていた。外国籍の方には孤独や不安の課題もあり、今後は高齢化によりその課題が顕在化することも予想される。そうした課題に対する互助グループのようなものが必要となっている。そうした団体の事業を拡大していくための案はあるか。

事務局：しみセンができることは、「やさしい日本語」での定款をしっかりと完成し、公開することまでだと考えている。京都市外で活動する各団体からの個別的な支援はしみセンの機能を超えているため、KNCの事業として実施することになるのではないかと考えている。

事務局：解説書が完成したら全国の支援センターと共有するつもりである。各地のNPOの支援はその地域の支援センターで行えるようにしたい。

- 委員：「やさしい日本語」は外国人だけに向けたものでなく、要するに分かりやすいもの。日本人にとっても定款は難しいため、一般の方にも読んでもらえる大切な取組みである。
- 委員：市縁堂に団体として参加した。プレゼン資料や動画の作成、イベントでの団体PRを通して、法人の理念を改めて考えたり、外からの意見をもらうとても良い機会となった。募金箱設置についても、寄付をお願いすることのトレーニングになった。
- 委員：スモールオフィスの個別面談について、団体から新たな視点を得たということだったが、具体的にはどのような視点を得ることができたか。
- 事務局：助言をされたのはスモールオフィス委員の皆さんで、しみセンは個別面談の場を設けた。具体的な内容はお伝えしづらいが、これから展開する事業や運営上の困りごとについて助言いただいた。
- 委員：SNSの活用について、Instagramの投稿が画像ばかりで、動画が全くない。講座のアーカイブを用意されているので、講座の導入部分載せるなど、もう少し活用できそうだと思う。
- 委員長：しみセンはSNSの活用について、以前の運営会議にて慎重に運用している報告があったが、現在はどのように考えているか。
- 事務局：令和6年度第1回運営委員会にて、SNS活用についていただいた委員からの意見をふまえて、9月からKNCアカウントとしてInstagramでの発信を始めた。以前、Xを活用していたが、運営面での難しさから中断しており、現在も再開の予定はなく、KNCのInstagramとしみセンのFacebookを連携させながら運用し、それぞれつながっていない層へのアプローチの可能性を探っている。
- 委員長：Xの運用は難しいのか。
- 事務局：システム上、短文で情報発信することになるため、正確な情報発信が難しいと感じている。

II. 令和7年度事業計画および予算について

事務局より資料に基づき、令和7年度事業計画の説明があった。

【情報収集・発信】

- ・発信内容にテーマ性を持たせる企画を検討している。市民活動分野で社会的な話題を手がかりに関連するNPOを紹介したいと考えている。令和7年度では、例えば終戦80年や動物愛護に関する法改正などの年となるため、それに関する団体とともに、取り組む社会課題を発信し、関心を喚起する。
- ・令和6年度に60団体の新規登録をめざしている。令和7年度も引き続き、新規登録30団体をめざしてアプローチする。
- ・しみセンを利用していない層に向けて、SNSや外部施設等のアウトリーチを含めた発信方法や発信するコンテンツを工夫して、潜在的な利用層を掘り起こすことを趣旨とした事業計画としている。

【相談】

- ・事業継承・世代交代に関する事例の情報収集を行い、相談対応の際に情報提供等で活かす。公開できるものについては、NPOスポットライトの記事として発信する。
- ・「NPO法人のモデル定款～やさしい日本語版ガイドブック」を完成させ、公開する。
- ・しみセンに寄せられている相談事例を発信し、しみセンでどのような相談ができるのかを知ってもらうことで、相談の掘り起こしを行いたい。
- ・継続事業として、職員の相談対応力の向上を図る取組みを行っていく。

【育成】

- ・令和5年度のしみセン開館20周年記念事業や市縁堂での交流サロンを実施する中で、NPOの他団体との交流へのニーズの高まりを感じた。そこで、市縁堂交流サロンとは別に、交流の機会をつくることを予定している。異分野で活動する団体同士の交流により、ネットワークを広げてもらうという趣旨である。
- ・講座の新タイトル設置として、オンデマンド講座にて「NPO法人の解散」に関する講座を発信する。解散については、解散を決めた法人の状況によって取るべき行動や段取りが異なるため、相談の入り口として活用してもらう。
- ・対面実施の講座の新タイトルとして、町内会・自治会との関係性づくりのきっかけとして「町内会・自治会向け講座」を開催することを予定している。NPO・市民活動団体支援を行ってきたセンターとして何をお話しできるかといった内容については関係機関と調整のうえ決定する。
- ・スモールオフィスの運営方法の見直しと利用拡大について、条例改正後にはハード面もさらに改良して、魅力向上による利用拡大を図る。
- ・例年、クリスマスチャリティーコンサートを実施しているひと・まち交流館京都大会議室が改修により、令和7年度は利用できない。しかし、市民活動・NPOに触れてもらい、寄付を体験する機会を提供したいと考えており、外部施設での実施を検討している。

【交流・連携】

- ・令和6年度に引き続き、いきセンと連携し、「みんなの文化祭」を実施。ひと・まち交流館京都大会議室改修の影響から、2026年3月に実施を予定している。
- ・分野別センターとの連携事業としては、先述のボランティアプログラムを実施予定である。
- ・市縁堂は令和6年度に行ったものと同じフレームで実施するが、寄付額拡大の工夫を検討しているところである。

【施設管理】

- ・利用者がしみセンの施設を利用しやすいように努める。

【災害ボランティアセンター】

- ・令和7年度は自然災害が無ければ、通常の防災プログラム等、啓発の取組みを実施する。

【予算執行計画】

- ・ 諸謝金の予算を令和6年度から20万円ほど上げている。社会的な物価や人件費の上昇を鑑みて、外部講師への謝金単価を上げるとともに、交通費を実費で支払うこととした。
- ・ 講座実施の際に保育や要約筆記に対する謝金が発生していたが、これまで予算計上していなかったため、諸謝金として計上することとした。
- ・ 年に2回、hotpot 発行のタイミングで全国のNPO支援センターへ郵送していたが、データで情報提供するように変更したため、通信運搬費を下げている。
- ・ また、hotpot の印刷製本費が高騰したため、発行部数を維持すると費用が上がってしまう。そのため、部数を毎号1万部から8,000部の印刷に減らすことで、予算額を維持している。
- ・ 賃借料が上がっていることについては、クリスマスチャリティーコンサートの会場費がかかることに由来する。

〈質疑応答〉

委員：情報収集・発信事業の中で行うテーマ設定による情報発信について、この事業の狙いや目的をどこに置いているのか。

事務局：市民がある特定の社会課題に偏った情報だけに触れていて、目を向けられにくい社会課題があることを課題として認識している。そこで、テーマ設定による情報発信を行い、市民の関心が向くタイミングを逃さずに情報発信していきたい。情報を受け取った人に行動を促すというよりは、これまで触れてこなかった情報に触れる機会を提供することが狙いである。

委員長：取り扱うテーマとして具体的なイメージはあるか。

事務局：終戦から80年となる年であり、しみセンを長く利用されている団体に、原爆展を催している団体がある。また、反原発に取り組む団体が、この1年ほど精力的に活動されている。こうした節目が終わるとまた市民の関心が薄れていってしまうことも実際にあるため、団体の皆さんにもこうした機会に情報発信について考えてもらいたい。

委員：市縁堂の寄付は現金のみを想定されているか。

事務局：現金のみである。

委員：しみセンのネットワーク通貨や、ボランティアとしての協力が見えるような仕組みなど、関りを広げられるような取組みがあってもよいのではないか。

委員：ランサムウェアが無差別攻撃化している。攻撃されたときや災害が起きたときに、特に残しておかなければいけないものを別管理することを予算化しているか。

事務局：日常的にサーバー攻撃を受けており、その防御やバックアップについては、ITアドバイザーに依頼しており、予算としては通信運搬費の中に計上している。

委員長：キャッシュレス化が進んでいる。PayPayでの寄付は難しいか。

事務局：寄付を受け取るためにPayPayに認証される要件が厳しく、まだ広がっていない。

委員：クリスマスチャリティーコンサートの会場の候補はどういったところを考えているか。

事務局：北文化会館を候補として挙げている。現在、京都市通じてアプローチしている。

委員：京都府の歴彩館はコンサートホールとして良い施設だった。行政の施設であるため、候

補の一つとしてどうか。

委員長：いきセンが変わるということを小耳にはさんだが、どういう状況か。

事務局：現在 13 あるいきセンのうち、令和 7 度をもって 1 ヶ所の運営が終了となる。また、令和 7 年度の夏に、いきセン次期指定管理のプロポーザル募集が出る予定となっている。

IV. 報告事項

(1) 委員構成について

委員 1 名について、定年退職に伴う退任の申し出があったことについて、事務局から報告があった。

以上